

第4回 御殿場市市民協働型まちづくり推進協議会 議事録

日時 : 平成18年3月14日(火) 15:00~17:00

場所 : 御殿場市林業会館 第1研修室

参加委員 : 公募2名(佐々木、福島) NPO・団体等4名(渡邊、芹沢、鈴木(雄)、藤村)
市職員5名(湯山、鈴木(政)、青木、山本、杉山) 学識経験者1名(牛山)
合計12名

事務局 : 鈴木(政)、鈴木(明)、勝又、上道(地域振興課)
山本、福島(株ダイナックス都市環境研究所)

1 会長あいさつ(芹沢)

御殿場市でも次年度からますます行政改革が進み、市民とのパートナーシップが求められる時代となってきた。職員のマンパワーが不足するのは目にみえている。そういう状況の中で、今年度最後の協議会を迎えた。いよいよ18年度は具体的な事業がスタートする。牛山先生にもぜひアドバイスいただいて、新しい社会構築に向けて進んでいきたい。



2 資料説明(説明:株ダイナックス 山本)(資料に基づき説明)

山本 今回お配りしたのは、今までの議論をとりまとめたもの。16年度に指針をつくり、今年度の検討をふまえ、来年度に具体的事業が始まる。

【説明概要】

- ・当初は手引きをつくるという話になっていたのですが、18年度にやっていく内容を手引き(案)としてとりまとめた。
- ・地域振興課で庁内の協働事業(市民と関わる事業)を調査した。大きくは市民主導、行政主導などに分けられる。形態としては、補助金を交付するもの、委託契約するもの、指定管理者制度など、いくつかのパターンがある。
- ・全体的に評価をすると、補助金を出しているだけのものが多かった。事業効果を高めるために、行政も適切な関与をしていくことが必要。また、協働の相手方がみつからず、既存の組織に依存しがちであるという問題点が指摘できる。
- ・こうした問題に対して、既存の事業を見直すため、チェックシートの試案を作成した。18年度はこれを改善し、既存事業が協働の指針に基づく内容になるよう、改善していく。市民側のチェックシートも必要だという意見も出ているので、次年度の宿題になる。
- ・市民協働型まちづくりモデル事業について。この事業を実施しながら、やり方を工夫していく。18年度新規のパイロット事業と既存の事業を合わせて、体系的に整理した。
- ・募集されたものを、協議会で選考する。採択事業については、市民の自立性を損なわない範囲で行政も関与・協力していく。また、協議会は協働の指針に基づき助言を行う。終了後は、成果報告会をする。合わせて事業評価し、次年度の事業に反映させていくという流れになる。
- ・選考の基準については、個別事業の主旨に合わせた事業ごとの基準と、全体に共通する基準を示した。

- ・モデル事業の実施と並行し、協働の雰囲気在全市的につくる動きも必要である。協働のキックオフ大会を5月に実施、さらに研修などによる人材育成を行う。
- ・モデル事業を通して、協働事業の手法や手順を整理・集約し、特に職員向けの手引き（マニュアル）をとりまとめていく。協議会は協働のプラットフォームとして位置づけ、啓発活動の企画運営、モデル事業の選考・評価などを行っていく。

事務局 資料最後にあるキックオフ大会の企画案について、前回の調査部会でまとめた案を説明する。会場の見取り図を別途お配りした。会場前半分が講演用、後半分が展示用のスペースとした。各団体にテーブル1つ、パネル1枚程度を予定している。(資料に基づき説明)

3 検討事項(進行: 榎ダイナックス 山本)

18年度の協働事業の進め方について

事務局 資料の補足であるが、区が対象のモデル地区事業と市民公益活動事業には要綱があるため、募集は一元化して出来るが、選考は協議会に委ねることはできないと判断している。将来的には、市民公益活動事業もパイロット事業に組み込んでいきたいと考えている。要綱上では、選考は申請書にもとづいて事務局で行うこととしている。

山本 協議会に参考意見を聞くことは出来るか？

事務局 それであれば出来るだろう。本来はパイロット事業も要綱が必要なのだが、今回は初めての試みなので、検証事業として特別決裁で行う。部長会では説明が済んでいる。

委員A 市民公益活動事業とパイロット事業は市民が混乱してしまうのではないか。

山本 募集の際には、表現の仕方はわかりやすく、事務局のほうで工夫してほしい。

牛山 既存の事業は、「市民協働」という名前が入った事業なのか。それであれば、新しいパイロット事業と混乱するかもしれない。また、協働事業の一覧表の中で、市民協働と行政主導があるが、どういう考え方に基いているのか。

山本 担当課の自己申告によるもので、参考資料扱いにしている。

牛山 多くの研究者の見解では、行政主導の協働事業はありえないというのが一般的である。だからだめだといわれる。言葉の問題だが、もう少し整理して、この先混乱しないようにしてほしい。

委員B 協働事業の一覧であるが、今まで補助金や交付金でやってきた事業をあげてもらって整理したもの。これを本来の意味での協働事業にしていくことが課題。これから精査していき、協働事業にのせていこうという考え方である。

牛山 市民から提案する事業と、行政が提案する事業があるというのはわかる。表の中に、行政が事務局になっていても、市民主導の区分に入っているものがあるが。

事務局 職員が市民協働について理解して回答しているわけではない。市民と関わっているものを全部あげてもらった。しかも意識の高い課だけがあげてきている。このため、今後パイロット事業で募集していくものとはやり方が違うものも含まれている。その見直しをするためのチェックシートをつくった。

委員C 行政に事務局があれば、本来であれば行政主導でないとおかしい。

牛山 既存の事業の中で、協働型と名づけてやっている事業がある。パイロット事業を並存してスタートさせるときに、市民向けにイメージをどう伝えるかが問題。行政があいまいだと、市民はど

ここに応募したらよいのかわからなくなる。出来るだけわかりやすく募集をかける必要がある。

山本 協働モデル地区事業は、区に補助金を出しているだけで、本来の協働をイメージしていない。実際の事業に行政がどう関わるかという視点がこれまではなかった。協働の原則に照らせば、行政も支援や協力をしないといけないので、今後のモデル事業を通じて検証していく。事業そのものはレベルの高い活動をやっているの、行政が関わることでもっと効果があがると思う。

委員A 市民公益活動事業は5団体あがっているが、応募はたくさんあったのか？

事務局 16年度は応募は5団体だったので、全部採択した。

委員A パイロット事業と市民公益活動事業とのあいだに柔軟性を持たせることはできないのか？

事務局 応募状況を見て、振り替えをするなどはできる。

委員A 5月13日のキックオフ大会を目途に、どう募集要項をつくっていくのか。

事務局 キックオフ大会でお知らせし、募集受付を開始する。6月初旬には協議会で選考し、6月末までには決定しないと、年度末の事業終了が難しくなる。

委員A 市民にわかりやすく周知し、応募しやすいように何か計画はあるか。

事務局 4月20日号の広報の中で2面分を確保している。

牛山 今回の事業では、他の補助事業などとだぶってもらっていいのか。自主的にやっている団体ほどいろんなところからお金をもらって、合理的な資金調達をしているが。

事務局 市民公益活動事業の要綱では、二重取りはできないこととなっている。同じ団体の別の事業ならば良いが、同一の事業では出来ない。

委員D 団体にとっては、個別事業ごとにもらって、合わせると大きな1つの事業になる場合もある。

牛山 それも一つのテクニックである。

山本 市民の方に聞きたいが、募集はたくさんあると思うか？応募してもらえるよう、委員の皆さんにもぜひ広めておいてほしい。

事務局 御殿場では補助金がいっぱいあるので、果たして応募があるかどうかが一番の不安材料。そのために募集のハードルを低くしている。公開審査などはきびしいという話が部会でも出た。

山本 仰々しい形ではなくて、実態として公開になればよい。協議会を公開にするくらいにする。

委員E モデル地区の助成を受けたのは、同じ組の人で担当の職員の方から聞いたことがきっかけだった。こういう仕組みがあることを、市民は知らないことが多い。広報に出しても何人が見るだろうか。もっと我々委員や職員が地元で声をかけることが大事だ。

牛山 公開プレゼンテーションだが、税金をもらってやるのだから、市民もそれ相応のことをしないとイケないということである。一方で行政側もどうお金を使っているんだという話になる。

公開といってもそれほど悪い雰囲気ではない。審査会に人が集まることで、それがきっかけになって何か生まれたり、それ自体が学びあいや積み上げ、ネットワークの場となる。だから将来的に備えてやるのも良い。行政の側にも、市民がこれだけ苦労しているのだから、自分たちもがんばらないといけないという意識も生まれてくる。

先日市民ファンドの審査会の話聞いたが、民間の資金なので、お金が余ったら次年度にまわすなど柔軟なものである。採択されない団体もあるが、審査会は善意が集まる良い会になったという感想であった。審査会というのはいいものだと思う。

委員E キックオフ大会のように情報交換ができれば、審査会にも大賛成である。

山本 実際に経験してみないとわからない。審査会を通じてお互いに何をやっているかがわかるし、通りやすいプレゼンや書類の書き方を教えあうなど、団体にも能力がつく。全国的な助成財団と

いうのもあって、(セブンイレブンや富士フィルムなど)企業も基金をつくっている。市の事業だけではなく、そういう資金をつかってやる団体が出てきてもよい。力をたくわえると、外に出て行くことができる。

国でも最近ではNPOや企業にも補助金を出すようになり、何千万というお金が出ている。そういう世の中になってきた。今後は新しいことをやる時、役所でやるよりどこかの市民団体のほうがよいという話になるかもしれない。担い手も力をつけていかなければいけない。

牛山 たえば、助成金をもらえなかったらどうするか聞いたときに、やらないと答える場合もあるが、どこか別の所からでもお金をもらって絶対にやるという場合は必要性が高いといえる。お金を出すほうも、この事業では出せないなら、国や財団の補助金があるという話が出来ればよい。行政と企業がお金を出し合って、地域をよくしていくのが理想的な協働のあり方であると思う。また、岡崎市では審査を公開している。

山本 世田谷でも審査を公開している。そのプロセスが面白い。

委員A 公開審査は、団体が成長していく過程が一番大事だ。恥ずかしいというのではなく、大勢の人の前で主張していく。また、新しい団体は精力的に活動できると思うが、既存の団体もこれに刺激を受けてリニューアルしていくことも大事である。JCなどにも何かテーマをつくってやってほしい。意義の大きいことだと思う。

委員F JCではそれぞれが出し合ったお金が基本になっているので、逆にやりたいことができています。テーマは青少年育成、まちづくりなど。行政と一緒にやるものでは、小山町の金時まつりで、わんぱく相撲大会の地区大会と一緒にやらせてもらっている。

牛山 JC関連のものは増えている。相模原市では「夢の芽」という市民ファンドがあり、JCの人たちが関わっていて(120万円位のもの)それを使って市民活動を育てている。

委員A いろんな刺激が団体の活力になる。JCでも協働事業の提案について話し合ってもらいたい。

委員D 行政提案部門の審査だが、行政が提案したものを委員が把握できていなくても、委員側が審査してしまってもよいのか？

山本 行政側から、事業の中身の説明と、こういう団体と一緒にやりたいということを聞いて、普通の感覚で判断すればいいと思うが。

委員D 行政が持っている予算について、委員のほうでそれが多すぎるのではないかと、もっと効率的に出来ると考えた場合はどうなるか。

山本 それはやってみないと分からない。

事務局 パイロット事業の予算は、はじめの一步部門と市民提案部門で合計80万。行政提案部門は各課の予算である。

委員D 行政がこの団体とやりたいと決まっている場合も審査するのか。

山本 固定した団体があるものは、もともと事業として進んでいくものである。ここで考えているのは、お金があって進めるのだが、もっと市民と一緒に何かやろうというものである。

牛山 行政提案部門は難しい面がありそうだ。アウトソーシングになるのか？

山本 行政のイニシアチブの事業になる。以前の部会で、公園緑地課がお金を持っているが、使ってくれる団体が見つからないので、地域に頼みに行くという話も聞いた。本来は公募して、こういう事業と一緒にやらないか提案してみるということをやってもよい。他の分野でもあるのではないかと。公開のプロセスで相手方を選ぶということをやってもよいのでは。

委員D 行政が提案する事業で、無理にその予算を使うのではなく、市民と一緒にやってもっと効率的

な使い方が出来るという時はどうなるか。30 かかるところが 20 で出来て余った場合は、ペナルティになるのか、または戻って別の形の予算になるのか。

山本 それは戻ることになるだろう。

牛山 行政提案部門は、行政が協働事業だと思って提案しようという部門だろう。たとえば、体育館は民間団体に任せたいところがニーズもあって、指定管理者でやろうというのは、協働事業とは違うと思う。行政でかなり整理して各課に言わないと、わかりにくく混乱してしまうのではないかな。

事務局 提案が出てくるかどうか心配である。これは大和市の事例を参考にしている。部長会での説明もしたが、各部からあげてもらいたいよう願っている。

山本 大和の場合はハードルが高い。浜松では「たねからみのり」と名づけている協働事業があり、行政が「なやみのたね」を市民に出して、一緒に解決しようというものがある。先に事業ありきではなく、悩みが出てくるというのも含んでいる。トライしてみないとわからないが、御殿場市の行政の中に、このような手法を取り入れてみようという段階である。

また、御殿場には財産区があるので、お金がたくさんある区もある。区では、行政とはあまりからまない形で、いろんな協働事業が行われている。そういう地域性を生かしながら、行政側も意識を変えて取り入れていこうということである。



②キックオフ大会企画案について

事務局 キックオフ大会の内容を了承いただければ、実施の方向で準備を進める。

山本 半日椅子に座ってもらうのは大変なので、講演の時間までは座ってもらって、あとは団体のアピールや展示を見てもらうなど、流動的にする。挨拶は市長と市民（会長）で、アイデアとしては、「協働」と書いたサッカーボールを蹴ってもらう。三島の渡辺さんには話がついている。ちなみに最近本を出版されたようだ（参考：「清流の街がよみがえった・地域力を結集 グラウンドワーク三島の挑戦」中央法規出版）。団体のアピールタイムは、リレー方式でやってもらう。終わったら、親睦をはかるため、会費制で交流会を行う。

委員 G 団体のアピールタイムが 5 分というのは短いのではないかな。

事務局 どのくらい応募があるかわからないが、団体の数で時間は多少変わる可能性がある。内容が決まれば応募用紙をつくるので、皆さんが所属する団体もそうだが他の団体にも参加を呼びかけてほしい。期間が短いので、広報だけに頼っていても無理である。

事務局 キャラクターの話が以前出ていたが、委員の方が近所の小学 6 年生にお願いして、早速イメージを描いてもらった。葉としずく、どんぐり、の 2 案。（回覧）

山本 葉としづくのものが補い合っている感じがする。せっかく描いてもらったので使ってはどうか。

委員D 富士山をバックにして、芽を育てているようにすると良いのではないか。

一同 葉としづくのもので協議会としては了解である。

山本 団体の発表の時間についてはどうするか。短いということだが。

委員D 発表が5分でも前後に2～3分かかるから、合わせると10分近くになる。

山本 次々にテンポ良くやるとかなり面白くなる。パワーポイントでもパフォーマンスでもよい。

事務局 前回、何かやりたいが仲間がいない人のために「この指とまれ」コーナーを提案したのだが、いかがか。

山本 相談窓口をつくって、地域デビューコーナーにしてはどうか。「地域デビューこの指とまれコーナー」。これから退職し、暇になりそうな人は多い。

委員H 何かやりたいが、何をやったらいいか分からないお父さんたちはたくさんいると思う。

山本 地域デビューコーナーには、協議会の市民メンバーに座ってもらえると良いだろう。男性が居たほうが立ち寄りやすいかもしれない。

事務局 協議会が主催なので、委員の皆さんには役割分担してご協力いただきたい。

委員H 発表する活動団体だが、待っていても申し込みがないと思う。形は違うが、障害者の日というイベント（展示と発表大会）を2年間やった時、発表をどうするか決めるまでが大変だった。展示資料もつくりたくないといけない。日にちも少ないので大変だろうと思う。

事務局 内容が決まったら、急いで社協などにも出向いて協力を呼びかけたいと思っている。NPOには法人連絡会を通じて通知を出す。区のほうは、年度をまたいで区長が代わるので、4月になってから新区長に説明する。

委員A 行政の担当が初年度の区長へ説明する会があるので、そういう時間も活用してはどうか。

事務局 細かいことについては、事務局と会長・副会長に委ねさせてもらいたい。

委員A 説明しないと主旨が伝わらないので、PRには自分たちも歩かないといけない。

事務局 当日の準備作業に一番人手がいる。12時から一般の来場者に展示を見てもらうので、朝のうから、椅子やパネル出しの作業を協議会の皆さんにお願いすることになると思う。参加団体が決まった段階で次回の協議会を開いて、段取りを含めて相談の時間をとりたい。

山本 そうすると協議会の時期は4月半ば以降になる。その時に、当日まで必要な準備の相談をする。

委員H 団体に参加募集をするとき、展示場所の希望を出してもらったほうがいいのでは？

事務局 応募の数によって、展示場所が違って来るだろう。パネルの枚数と机の数は書いてもらおうと思っている。あとで数を見て事務局で割り振りする。初めてのイベントなのでまだ見えない部分がある。

山本 テーマで固まっていたほうがいいのかもしいかな。また、これまで市民活動に縁のなかった人にも参加してもらえようようにしたい。

委員H 当事者と関係者だけにならないようにしたい。

委員A NPO団体だけで行動するのではなく、これを機会に全体でやってみて、交流やお互いの情報交換をすることが一番大事なことである。

山本 職員の人にも多数参加してほしい。昔、世田谷のまちづくりイベントでは一般の人は少なかったが、職員はたくさん参加してくれた。主催しているほうは、職員に勉強してもらうのは十分意味があると思った。職員の人たちに、市民が活動していることを知ってもらうことにも大いに意味がある。

委員E 学校や教育委員会を通じて、先生方やPTAにも来てもらってはどうか。教育関係者が、協働まちづくりというときに、自分たちには関係ないと思ってしまわないように。

委員A 懇親会だが、市民団体（給食サービスや生活改善グループ）の料理を出してもらおうというのはどうか。活動の紹介にもなる。

事務局 そうなると展示だけではなく、販売も実演もOKにしないといけないので、事前に会場の許可をとることとしたい。

まとめ

山本 キックオフ大会については、皆さんにもご協力いただいて、広報に努める。前段のモデル事業については、枠組みが出来たので、公募の準備にかかる。既存の2つの事業の選考については、要綱があるので、協議会で参考意見を述べるような機会をつくっていただく。本来は公開選考会の形が望ましいのだが、実質的にそうなるように、原則的には公開とする。応募した団体同士も交流できるような工夫をする。応募の際に、協議会で説明してもらうことは入れておく。

行政と市民が関わってやる事業はたくさんあるが、出来るだけ相互補完の関係、支えあう関係にしていく。何でもかんでも協働ではないが、市民側も自己チェックしながらそういう考え方を浸透させていく。見直しの議論を18年度に行っていく。新たな事業については、モデル事業の経験を通して行政向けのマニュアルにまとめていく。

牛山 協働事業の一覧表の結果は、各課にもどしたのか？「協働事業の一覧」として配ると誤解を招くかもしれない。意識のある職員が見ると分かるが、分かっていない人に間違ったメッセージを出さないようにしたほうがよい。

山本・事務局 結果はもどさない方がよいかもしれない。提出していない課もあるので。

委員C この表の中で、本来は住民がやらないといけないものだが、行政がやっている事業もある。支所に来る人がいるから行政でやっているものもある。

山本 個別に検討しないとイケない話である。

委員C これを協働事業にしてもらいたいという意識を出していると思う。自分もそのつもりだった。

山本 そのためにチェックシートをつくった。それぞれの課でチェックシートを使ってもらいながら、そのやり方をマニュアル化していくのが次年度の課題である。

事務局 ではこれにて閉会する。次回は4月の下旬に協議会を開催する。

（終了）

